【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年11月13日
【四半期会計期間】	第67期第２四半期（自 平成24年７月１日 至 平成24年９月30日）
【会社名】	住友精密工業株式会社
【英訳名】	Sumitomo Precision Products Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　三木 伸一
【本店の所在の場所】	兵庫県尼崎市扶桑町１番10号
【電話番号】	大阪(06)6489－5816
【事務連絡者氏名】	管理部長　松永 徹也
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区晴海一丁目８番11号
【電話番号】	東京(03)6220－0720（代表）
【事務連絡者氏名】	営業業務室長　閑歳 平治
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目８番16号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第２四半期連結 累計期間	第67期 第２四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自平成23年 ４月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ４月１日 至平成24年 ９月30日	自平成23年 ４月１日 至平成24年 ３月31日
売上高（百万円）	29,747	18,111	52,295
経常利益又は経常損失（△）（百万円）	2,350	△569	3,913
四半期（当期）純利益又は四半期純損失（△）（百万円）	5,829	△376	6,694
四半期包括利益又は包括利益（百万円）	5,041	△376	5,945
純資産額（百万円）	32,553	32,755	33,385
総資産額（百万円）	70,151	70,969	72,602
１株当たり四半期（当期）純利益金額又は四半期純損失金額（△）（円）	110.04	△7.10	126.37
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額（円）	―	―	―
自己資本比率（%）	46.2	45.8	45.6
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,964	1,281	2,963
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	9,301	△535	7,889
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△7,405	△1,586	△7,627
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高（百万円）	13,900	12,548	13,379

回次	第66期 第２四半期連結 会計期間	第67期 第２四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 ７月１日 至平成23年 ９月30日	自平成24年 ７月１日 至平成24年 ９月30日
１株当たり四半期純利益金額（円）	81.60	3.85

（注）１．当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２．売上高には、消費税等は含まれておりません。
３．第66期第２四半期連結累計期間及び第66期の潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
４．第67期第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益については、１株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、航空宇宙関連事業、産業機器事業の２つのセグメント情報の区分にわたって、製品の開発、生産、販売、サービスに至る幅広い事業活動を展開しております。

当第２四半期連結累計期間における、各区分に係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

＜航空宇宙関連事業＞

当社は、世界の航空機産業の中心である北米に拠点を新設し、より高い脚技術開発能力を獲得し、事業機会を拡大させ民間航空機向け降着装置事業の更なる成長を目指すことを目的に、平成24年４月、カナダ・オンタリオ州・ミシサガ市に「SPP Canada Aircraft，Inc.」（当社100%出資の連結子会社）を設立致しました。

なお、主な事業内容の変更はありません。

＜産業機器事業＞

主な事業内容の変更はありません。また、主要な関係会社にも異動はありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第２四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第２四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（１）業績の状況

当第２四半期連結累計期間におけるわが国経済は、震災復興関連需要などから国内では一時は緩やかながら回復の兆しも見えましたものの、海外経済は減速感があり、依然として厳しい状況のままで推移いたしました。

このような環境下にありまして、当社グループは一体となりまして各分野の受注確保と拡販に努めるとともに、新製品の開発と用途拡大に取組んでまいりましたが、平成23年８月に当社連結子会社でありましたSPP Process Technology Systems社の株式譲渡を行い、前第３四半期より同社を連結から除外した影響を主体に、当社グループの当第２四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比39.1%減少し、18,111百万円となりました。営業損益、経常損益につきましては、それぞれ△261百万円（前年同期2,970百万円)、△569百万円(前年同期2,350百万円）、四半期純損益は△376百万円（前年同期5,829百万円）となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

①航空宇宙関連事業

売上高は前年同期比4.0%減少し、9,388百万円となり、営業損益は28百万円の損失となりました。（前第２四半期連結累計期間は315百万円の損失）

②産業機器事業

売上高は前年同期比56.3%と大幅に減少し、8,723百万円となり、営業損益は232百万円の損失となりました。（前第２四半期連結累計期間は3,286百万円の利益）

（２）財政状態

当第２四半期連結会計期間末における総資産は、前期末と比べ1,633百万円減少し、70,969百万円となりました。また、負債合計は、前期末に比べ1,003百万円減少し、38,214百万円となりました。なお、純資産は32,755百万円となり、自己資本比率は前期末に比べ0.2ポイント上昇し、45.8%となっております。

（３）キャッシュ・フローの状況

当第２四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の残高（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対し830百万円減少し、12,548百万円となりました。

当第２四半期連結累計期間における各活動区分別の状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の回収が進みましたことなどにより、1,281百万円の資金増加となりました。(前年同期は1,964百万円の資金増加)

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得を中心に、535百万円の資金減少となりました。(前年同期は9,301百万円の資金増加)

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済などにより、1,586百万円の資金減少となりました。(前年同期は7,405百万円の資金減少)

（４）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第２四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（５）研究開発活動

当第２四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、583百万円であります。

なお、当第２四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

（６）経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

電力供給制限・原材料価格上昇への懸念や一方での円高・デフレ継続などの影響、また海外を中心とする政治経済の停滞や金融資本市場の不安定な動向といった不透明な経営環境が続く中、当社グループといたしましては、製造面での諸合理化と受注の拡大並びに新製品新分野の開拓への取組みを継続するとともに、固定費の圧縮にも努め、収益力及び競争力の維持強化を図ってまいります。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

②【発行済株式】

種類	第２四半期会計期間末現在発行数（株）（平成24年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成24年11月13日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	53,167,798	53,167,798	東京証券取引所（市場第一部） 大阪証券取引所（市場第一部）	単元株式数 1,000株
計	53,167,798	53,167,798	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（百万円）	資本金残高（百万円）	資本準備金増減額（百万円）	資本準備金残高（百万円）
平成24年７月１日～平成24年９月30日	―	53,167	―	10,311	―	11,332

（６）【大株主の状況】

平成24年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
住友金属工業株式会社（注１）	大阪市中央区北浜４丁目５番33号	21,394	40.24
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	2,132	4.01
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）	東京都中央区晴海１丁目８番11号	969	1.82
住友商事株式会社	東京都中央区晴海１丁目８番11号	880	1.66
住友精密共栄会	兵庫県尼崎市扶桑町１番10号	869	1.63
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	543	1.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町２丁目11番３号	503	0.95
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	WOOLGATE HOUSE,COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND	494	0.93
山本辰男	兵庫県神戸市	450	0.85
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内１丁目４－１	402	0.76
計	－	28,636	53.87

（注）１．住友金属工業株式会社は平成24年10月１日付で新日本製鐵株式会社と合併しております。これに伴い住友金属工業株式会社が所有する当社の全株式が、本合併後の統合会社である新日鐵住金株式会社に承継されております。
２．当第２四半期会計期間末における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９）、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）、日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）及び三井住友信託銀行株式会社の信託業務に係る株式数は、当社として把握することができません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成24年９月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 192,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 52,698,000	52,698	－
単元未満株式（注）	普通株式 277,798	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	53,167,798	－	－
総株主の議決権	－	52,698	－

（注）「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式が441株含まれております。

②【自己株式等】

平成24年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
（自己保有株式） 住友精密工業株式会社	兵庫県尼崎市扶桑町１番10号	192,000	－	192,000	0.36
計	－	192,000	－	192,000	0.36

２【役員の状況】

該当事項はありません。

第４【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第２四半期連結会計期間（平成24年７月１日から平成24年９月30日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成24年４月１日から平成24年９月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

（1）【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,517	12,686
受取手形及び売掛金	※2 18,443	※2 15,984
製品	3,265	3,692
仕掛品	9,211	9,948
原材料及び貯蔵品	4,458	4,641
その他	3,493	3,279
貸倒引当金	△1	△7
流動資産合計	52,388	50,226
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,699	8,537
その他（純額）	7,747	8,246
有形固定資産合計	16,446	16,783
無形固定資産		
その他	213	282
無形固定資産合計	213	282
投資その他の資産	※1 3,553	※1 3,676
固定資産合計	20,214	20,743
資産合計	72,602	70,969

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成24年３月31日)	当第２四半期連結会計期間 (平成24年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 7,655	※2 7,455
短期借入金	16,114	15,797
1年内返済予定の長期借入金	1,847	1,403
未払法人税等	357	177
賞与引当金	1,057	1,431
その他	※2 2,769	※2 3,197
流動負債合計	29,801	29,463
固定負債		
長期借入金	7,383	7,028
退職給付引当金	43	46
資産除去債務	118	119
その他	1,870	1,556
固定負債合計	9,415	8,750
負債合計	39,217	38,214
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,311	10,311
資本剰余金	11,332	11,332
利益剰余金	11,823	11,208
自己株式	△79	△80
株主資本合計	33,388	32,773
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	203	146
為替換算調整勘定	△478	△440
その他の包括利益累計額合計	△275	△293
少数株主持分	272	276
純資産合計	33,385	32,755
負債純資産合計	72,602	70,969

（２）【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
売上高	29,747	18,111
売上原価	20,718	14,456
売上総利益	9,029	3,655
販売費及び一般管理費	※ 6,058	※ 3,916
営業利益又は営業損失（△）	2,970	△261
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	11	24
不動産賃貸料	10	―
持分法による投資利益	―	32
その他	11	8
営業外収益合計	37	67
営業外費用		
支払利息	197	131
持分法による投資損失	209	―
為替差損	123	212
その他	127	32
営業外費用合計	657	376
経常利益又は経常損失（△）	2,350	△569
特別利益		
関係会社株式売却益	6,292	―
特別利益合計	6,292	―
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	8,642	△569
法人税等	2,792	△207
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	5,850	△362
少数株主利益	20	13
四半期純利益又は四半期純損失（△）	5,829	△376

【四半期連結包括利益計算書】
【第２四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失（△）	5,850	△362
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	△56
為替換算調整勘定	△761	19
持分法適用会社に対する持分相当額	22	22
その他の包括利益合計	△808	△14
四半期包括利益	5,041	△376
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,033	△394
少数株主に係る四半期包括利益	8	17

（３）【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第２四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日)	当第２四半期連結累計期間 (自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	8,642	△569
減価償却費	1,212	995
のれん償却額	105	―
賞与引当金の増減額（△は減少）	306	374
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△112	△71
退職給付引当金の増減額（△は減少）	3	3
資産除去債務の増減額(△は減少)	1	1
受取利息及び受取配当金	△15	△27
支払利息	197	131
為替差損益（△は益）	24	3
持分法による投資損益（△は益）	209	△32
関係会社株式売却損益（△は益）	△6,292	―
売上債権の増減額（△は増加）	559	2,895
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,704	△1,340
仕入債務の増減額（△は減少）	312	△602
その他の資産の増減額（△は増加）	△147	△42
その他の負債の増減額（△は減少）	△50	△46
小計	2,252	1,672
利息及び配当金の受取額	15	28
利息の支払額	△222	△133
法人税等の還付額	57	7
法人税等の支払額	△138	△292
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,964	1,281
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,231	△1,186
無形固定資産の取得による支出	△30	△104
投資有価証券の取得による支出	△54	△254
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	11,132	―
その他	△515	1,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,301	△535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,112	△320
長期借入れによる収入	―	100
長期借入金の返済による支出	△7,991	△898
リース債務の返済による支出	△96	△115
配当金の支払額	△317	△238
少数株主への配当金の支払額	―	△13
その他	△112	△101
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,405	△1,586
現金及び現金同等物に係る換算差額	△2	10
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	3,858	△830
現金及び現金同等物の期首残高	9,914	13,379
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	128	―
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 13,900	※ 12,548

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

（連結の範囲の重要な変更）

第１四半期連結会計期間において、「SPP Canada Aircraft，Inc.」を設立致しましたので、連結の範囲に含めております。

【会計方針の変更】

（減価償却方法の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却費に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

※１ 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
投資その他の資産	1百万円	22百万円

※２ 期末日満期手形の会計処理

四半期連結会計期間末日の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当四半期連結会計期間末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第２四半期連結会計期間 （平成24年９月30日）
受取手形	1百万円	1百万円
支払手形	743百万円	569百万円
設備関係支払手形	9百万円	1百万円

（四半期連結損益計算書関係）

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
従業員給料手当	1,779百万円	719百万円
研究開発費	985百万円	583百万円
賞与引当金繰入額	453百万円	495百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の四半期残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第２四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年９月30日）
現金及び預金勘定	14,038百万円	12,686百万円
預入期間が３ヶ月を超える定期預金	△138百万円	△138百万円
現金及び現金同等物	13,900百万円	12,548百万円

（株主資本等関係）

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日定時株主総会	普通株式	317	6.0	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日取締役会	普通株式	185	3.5	平成23年9月30日	平成23年12月1日	利益剰余金

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

配当に関する事項

(1)配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年６月28日定時株主総会	普通株式	238	4.5	平成24年3月31日	平成24年6月29日	利益剰余金

(2)基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年10月31日取締役会	普通株式	185	3.5	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ 前第２四半期連結累計期間（自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）

１.報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,777	19,970	29,747	－	29,747
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,777	19,970	29,747	－	29,747
セグメント利益又は損失(△)	△315	3,286	2,970	－	2,970

（注）セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

２.報告セグメントごとの資産に関する情報

当第２四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び住精プロセステクノロジー株式会社の株式を譲渡し、当該２社及びエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの子会社12社を連結対象より除外しております。これにより、当第２四半期連結会計期間末の産業機器事業の資産は22,417百万円となっております。

３.報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（のれんの金額の重要な変動）

当第２四半期連結会計期間において、当社連結子会社であるエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッド及び住精プロセステクノロジー株式会社の株式を譲渡し、当該２社及びエスピーピー・プロセス・テクノロジー・システムズ・リミテッドの子会社12社を連結対象より除外しております。これにより、産業機器事業ののれんに関しては相当の償却実施後、当第２四半期連結会計期間末の残高はございません。

Ⅱ 当第２四半期連結累計期間（自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益計算書計上額（注）
	航空宇宙関連事業	産業機器事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,388	8,723	18,111	－	18,111
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－	－	－
計	9,388	8,723	18,111	－	18,111
セグメント損失(△)	△28	△232	△261	－	△261

（注）セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第２四半期連結累計期間 （自 平成23年４月１日 至 平成23年９月30日）	当第２四半期連結累計期間 （自 平成24年４月１日 至 平成24年９月30日）
１株当たり四半期純利益金額又は１株当たり四半期純損失金額（△）	110円4銭	△7円10銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	5,829	△376
普通株主に帰属しない金額（百万円）	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額（△）（百万円）	5,829	△376
普通株式の期中平均株式数（千株）	52,979	52,976

（注）１．前第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２．当第２四半期連結累計期間の潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、１株当たり純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【その他】

平成24年10月31日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ)中間配当による配当金の総額・・・・・・・・185百万円

(ロ)１株当たりの金額・・・・・・・・・・・・・・３円50銭

(ハ)支払請求の効力発生日及び支払開始日・・・・平成24年12月３日

(注) 平成24年９月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主若しくは登録株式質権者に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成２４年１１月９日

住友精密工業株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新免 和久　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	荒牧 秀樹　印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている住友精密工業株式会社の平成２４年４月１日から平成２５年３月３１日までの連結会計年度の第２四半期連結会計期間（平成２４年７月１日から平成２４年９月３０日まで）及び第２四半期連結累計期間（平成２４年４月１日から平成２４年９月３０日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、住友精密工業株式会社及び連結子会社の平成２４年９月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第２四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
２．四半期連結財務諸表の範囲にはＸＢＲＬデータ自体は含まれていません。